

令和6年度第1回箱根町行財政改革有識者会議での主な意見一覧

項目	意見	発言者
取組みの評価について	<p>【No.7 財源確保策の検討】 長期的な取組みで、そのうち5年度は計画どおりに進捗したという評価でしたが、他の項目に関してもいえることですが、具体的に数値や成果物などが出ていると評価がしやすいため、今後は、検討会議における提言のとりまとめに向けた中間案など、進捗状況が見えるようなものを示しつつ、進めていただけると評価の検証が行いやすいと感じました。</p>	嶋矢委員
	<p>箱根町の行財政改革アクションプランは、絶対評価により評価を行っていますが、限られた予算や時間の中で対応する必要もあるため、調査件数などについて、必ずしも多ければ多いほどよいというわけではない点には留意が必要だと思います。</p>	高井委員
目標指標の設定について	<p>【No.8 償却資産の申告内容調査】 調査件数は30件という目標に対し5件ですが、追徴税額は目標の3倍以上となっています。今回のように1件につき多数の申告漏れがあった場合、調査に多くの時間も要することを考えると、時間外勤務時間の削減などに関わってくる部分もあるかと思しますので、全体的なバランスを踏まえ、30件という目標が妥当であったのか考える必要があると思います。</p>	田代委員
	<p>【No.8 償却資産の申告内容調査】 私も税務調査に携わった経験がありますが、大型の案件が見つかった場合、それを集中して調査する必要があるため、他の案件まで広げて調査するのは難しいと思います。今回、調査件数と金額という目標指標がありますが、この2つは必ずしも両立できる関係にはないため、大型の案件が見つかり、ある程度まとまった金額が見込める場合は、他の案件の時間を大型の案件の調査を充てたと整理し、調査件数は評価しないというようなことがあってしかるべきではないかと感じました。</p>	高井委員
	<p>【No.8 償却資産の申告内容調査】 計画策定時から取組内容の前提が変わったことで、目標が実態にそぐわない数値になってしまったということだと思います。高井委員が言われたように、金額の目標を達成したのであれば、件数が未達でも問題はないかと思いますが、今後も同じ方法で取り組むのであれば、今回のように評価で齟齬が生じてしまうため、6年度については、5年度を取組みを踏まえて目標値を変更する、あるいは、金額を達成できた場合は調査は数件でも問題ないというように整理したうえで今の目標のまま進めるという二通りの方法があるかと思っています。 ただし、5年度と同様の方法で大規模施設等に絞って調査を行っても、思ったように追徴税額が上がらないケースもあり得ますので、その際には、調査方法を含め、考えていく必要があると思います。</p>	田中座長

項目	意見	発言者
買い物支援策について	<p>【No.43 高齢者の買い物支援策の検討】</p> <p>5年度は進捗度、有効度ともにB評価となっていますが、昨今、様々な取組みが行われ、買い物の不便さも改善してきており、高齢者だけでなく、箱根で働く外国人の方や子育て世代などからも評価する声をいただいているので、所管課にもお伝えください。</p>	田代委員
部署を越えた取組みの推進について	<p>アクションプランでは項目毎に主管課が分かれています。例えば、高齢者の生活という点では、買い物支援策、老人クラブや地域コミュニティの活性化、町内の医療環境整備など、それぞれの取組同士がつながり、関わりあっている部分もあると思います。</p> <p>以前、私のゼミで買い物環境の改善について調査した際に、移動販売の重要性等が見えてきた一方で、住んでいる場所、同居あるいは近所に住む家族等のサポートも大きな要素だということがわかり、買い物だけでなく地域コミュニティや医療などの問題などを含め、その方の生活全体がどのように支えられているかが大切だと感じましたし、それらは一体的に取り組むことで効果が表れやすい面もあるかと思っておりますので、アクションプランの評価とは別に、課を越えた協力が一層進んでいくことを期待します。</p>	伊集委員